

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第116期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本ピストンリング株式会社

【英訳名】 Nippon Piston Ring Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋重夫

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区本町東五丁目12番10号

【電話番号】 048(856)5011(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 越場裕人

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区本町東五丁目12番10号

【電話番号】 048(856)5011(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 越場裕人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	51,924	44,789	39,035	47,411	49,168
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,232	1,605	1,163	3,298	3,336
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	532	4,915	2,787	1,666	4,118
包括利益 (百万円)	-	-	-	859	4,141
純資産額 (百万円)	25,171	15,675	14,178	15,037	18,897
総資産額 (百万円)	74,245	64,128	63,973	60,333	59,817
1株当たり純資産額 (円)	284.52	171.49	153.34	163.07	211.94
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.48	59.88	33.94	20.29	50.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	20.26	50.06
自己資本比率 (%)	31.4	21.9	19.7	22.2	29.1
自己資本利益率 (%)	2.2	26.3	20.9	12.8	26.7
株価収益率 (倍)	22.9	-	-	8.3	4.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,478	1,817	5,088	6,998	6,014
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,216	4,502	3,054	1,118	834
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,564	4,502	1,690	7,092	4,935
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,033	5,071	8,960	7,569	7,697
従業員数 (名)	2,310 (908)	2,367 (502)	2,431 (354)	2,485 (587)	2,612 (597)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第113期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第113期及び第114期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

4 従業員数については、就業人員によっている。なお、(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	46,397	39,266	32,336	38,362	39,188
経常利益又は 経常損失() (百万円)	784	682	1,518	1,366	2,981
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	826	3,204	2,341	928	4,306
資本金 (百万円)	9,839	9,839	9,839	9,839	9,839
発行済株式総数 (株)	83,741,579	83,741,579	83,741,579	83,741,579	83,741,579
純資産額 (百万円)	22,150	17,454	15,965	16,968	21,558
総資産額 (百万円)	61,456	57,872	59,247	55,611	55,849
1株当たり純資産額 (円)	269.85	212.33	194.15	206.38	262.28
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.07	39.04	28.51	11.30	52.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	11.29	52.35
自己資本比率 (%)	36.0	30.1	26.9	30.5	38.6
自己資本利益率 (%)	3.6	16.2	14.0	5.6	22.4
株価収益率 (倍)	14.8	-	-	15.0	3.8
配当性向 (%)	49.7	-	-	-	5.7
従業員数 (名)	503 (197)	510 (113)	489 (70)	473 (131)	471 (150)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第113期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第113期及び第114期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

4 従業員数については、就業人員によっている。なお、(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

2 【沿革】

昭和9年12月 東京市芝区田村町に日本ピストンリング株式会社を設立。川口工場を開設。
昭和14年4月 与野工場を開設。
昭和24年5月 東京証券取引所に株式上場。
昭和35年2月 本社を東京都千代田区内幸町に移転。
昭和39年6月 株式会社日本リングサービスを設立。
昭和46年9月 無鉛ガソリン用特殊合金バルブシートを開発。
昭和48年1月 ドイツにシュトレ モトーレンタイレ社を設立。
昭和48年7月 アメリカにエヌピーアール オブ アメリカ社を設立。
昭和49年4月 株式会社日ピス福島製造所を設立。
昭和55年6月 本社を東京都千代田区九段北に移転。
昭和57年9月 株式会社日ピス川口製造所及び株式会社日ピス物流センターを設立。
昭和58年12月 株式会社日ピス今西製造所（株式会社日ピス島根の前身）を設立。
昭和59年10月 川口工場を移転、栃木工場を開設。
昭和60年10月 PMカムシャフトを開発、量産化に成功。
昭和63年2月 決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成元年6月 与野工場野木分工場（現 株式会社日ピス岩手野木分工場）を開設。
平成2年4月 株式会社日ピス岩手を設立。
平成8年2月 インドのアイピーリングス社に資本参加。
平成9年7月 サイラム セメント パブリック社（現 セメントイ ホールディング社）との合併でタイにサイラム エヌピーアール社を設立。
平成9年10月 TPM優秀賞第一類受賞（与野工場・栃木工場）。
平成10年5月 本社を埼玉県与野市（現 埼玉県さいたま市）に移転。
平成10年10月 TPM優秀賞第一類受賞（株式会社日ピス福島製造所・株式会社日ピス岩手）。
平成11年1月 与野工場がISO9001認証取得。
平成11年11月 TPM継続賞第一類受賞（栃木工場）。
平成11年12月 ドイツにエヌピーアール オブ ヨーロッパ社を設立。
平成12年1月 自動車用ピストンリングでQS9000認証取得。
平成12年2月 株式会社日ピス福島製造所がISO9001認証取得。
平成12年12月 インドネシアにニッポンピストンリング インドネシア社（現 エヌティー ピストンリング インドネシア社）を設立。
平成12年12月 本社がISO14001認証取得。
平成12年12月 株式会社日ピス福島製造所がQS9000認証取得。
平成13年9月 栃木工場がISO9001、QS9000認証取得。
平成13年11月 株式会社日ピス福島製造所がISO14001認証取得。
平成13年12月 サイラム エヌピーアール社（タイ）を100%子会社化。
平成14年5月 栃木工場がISO14001認証取得。
平成14年9月 株式会社日ピス岩手一関工場が操業開始。
平成15年2月 国内NPRグループのISO14001全社一括登録認証取得。
平成16年10月 アメリカにエヌピーアール マニュファクチュアリング ミシガン社を設立。
平成16年10月 国内NPRグループがISO/TS16949：2002認証取得。
平成17年1月 エヌピーアール オブ ヨーロッパ社とシュトレ モトーレンタイレ社が合併。
平成17年2月 中国に日環自動車零部件製造（儀征）有限公司を設立。
平成17年3月 シンガポール事務所を現地法人化し、エヌピーアール シンガポール社を設立。
平成18年2月 中国に日塞環貿易（上海）有限公司を設立。
平成18年3月 インドネシアにエヌピーアール マニュファクチュアリング インドネシア社を設立。
平成18年4月 中国に日塞環自動車零部件製造（鎮江）有限公司を設立。

- 平成18年5月 アメリカにエヌピーアール マニュファクチュアリング ケンタッキー社を設立。
- 平成18年5月 アメリカにエヌピーアール ユーエス ホールディングス社を設立。
- 平成19年9月 ドイツのK S コルベンシュミット社とグローバルな業務提携に関する契約調印。
- 平成21年12月 中国の日塞環貿易（上海）有限公司を清算。
- 平成23年1月 エヌピーアール ユーエス ホールディングス社を存続会社、エヌピーアール オブ アメリカ社、エヌピーアール マニュファクチュアリング ミシガン社及びエヌピーアール マニュファクチュアリング ケンタッキー社を消滅会社とした吸収合併を行い、合併後の存続会社の商号をエヌピーアール オブ アメリカ社へ変更。
- 平成23年3月 株式会社日ピス島根の全保有株式を譲渡。
- 平成23年12月 エヌピーアール オートパーツ マニュファクチュアリング インディア社を設立。
- 平成24年3月 株式会社日ピス川口製造所及び株式会社日ピス物流センターを吸収合併。

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社14社で構成され、自動車関連製品、船用・その他の製品の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流・サービス等の事業活動を展開している。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社日ピス川口製造所及び株式会社日ピス物流センターについては、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併をしたことにより、連結の範囲から除いている。

また、エヌピーアール オートパーツ マニュファクチュアリング インディア社は当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めている。

当グループの事業に係わる各社の位置づけ及び各セグメントとの関連は次のとおりである。

（自動車関連製品事業）

当社が製造・販売するほか、(株)日ピス福島製造所が製造・外注加工を、(株)日ピス岩手が外注加工を、エヌティー ピストンリング インドネシア社、日環自動車部品製造（儀征）有限公司、日塞環自動車部品製造（鎮江）有限公司、エヌピーアール マニュファクチュアリング インドネシア社、サイアム エヌピーアール社及びエヌピーアール オブ アメリカ社が海外において製造・販売・外注加工を行っている。

また、エヌピーアール オブ ヨーロッパ社、エヌピーアール シンガポール社及びイー エー アソシエーツ社が海外において販売を行っている。

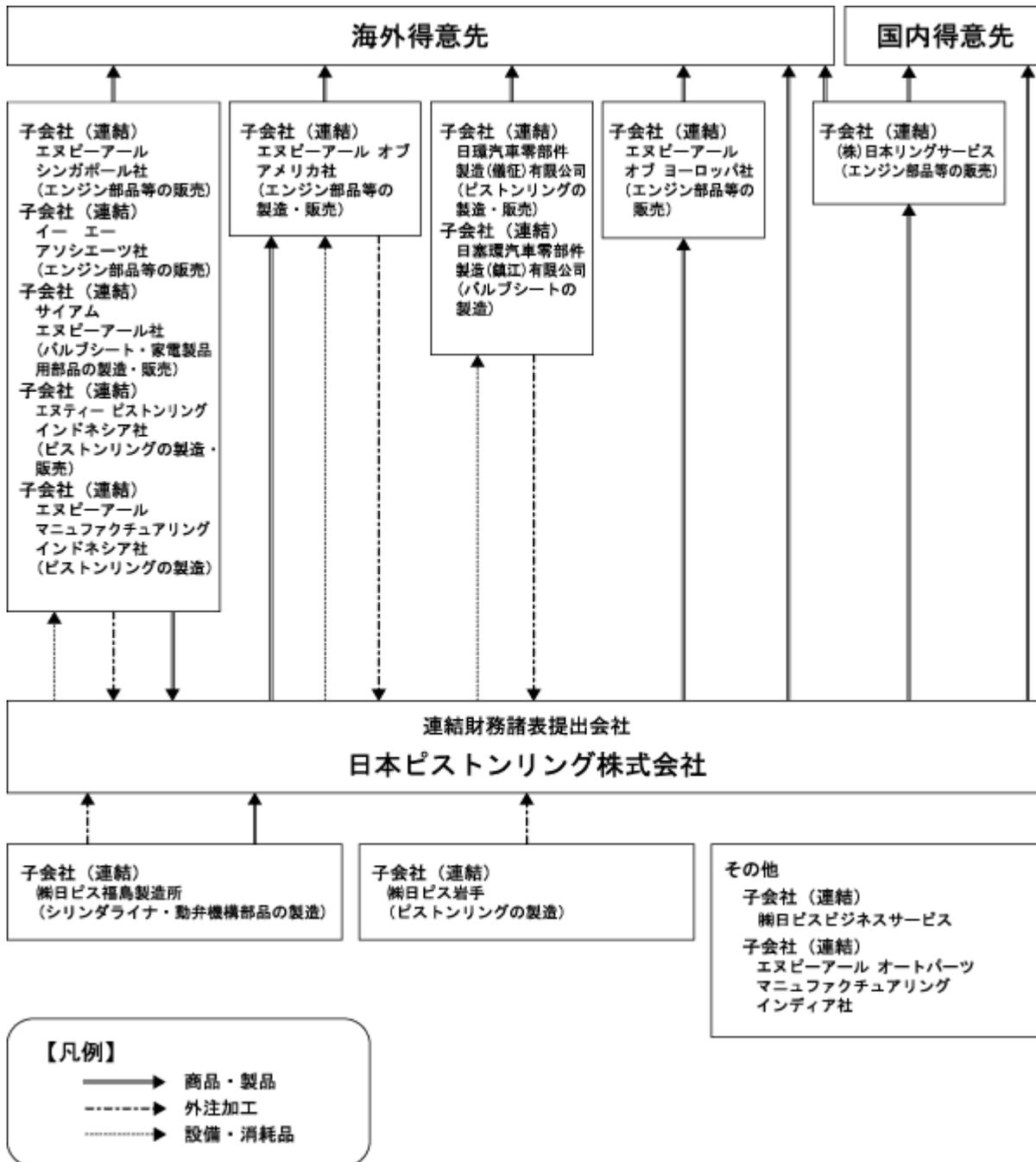
（船用・その他の製品事業）

当社が製造・販売するほか、(株)日本リングサービスが販売を行っている。また、サイアム エヌピーアール社が海外において製造・販売を行っている。

（その他）

当社、(株)日本リングサービス及びエヌピーアール オブ ヨーロッパ社が商品等の販売を行っているほか、(株)日ピスビジネスサービスは運送業務・厚生施設の管理等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本リングサービス	埼玉県 さいたま市 中央区	百万円 40	船用・その他の製品 事業、その他	100.00	当社製品を販売している。 役員の兼任7名
エヌピーアール オブ アメリカ社 (注)3	アメリカ ケンタッキー州 バースタウン市	US\$ 40	自動車関連製品事業	100.00	当社製品を製造販売している。 役員の兼任3名
㈱日ピス福島製造所 (注)3	福島県 伊達郡川俣町	百万円 1,612	自動車関連製品事 業、船用・その他の 製品事業	100.00	自動車関連製品等を製造委託して いる。 役員の兼任6名
㈱日ピス岩手 (注)3	岩手県 一関市	百万円 490	自動車関連製品事業	100.00	自動車関連製品等を製造委託して いる。なお、当社より設備を賃貸し ている。 役員の兼任7名
㈱日ピスビジネスサービス	埼玉県 さいたま市 中央区	百万円 50	自動車関連製品事 業、船用・その他の 製品事業、その他	100.00	当社製品の運送業務及び厚生施設 の管理業務等を委託している。 役員の兼任4名
エヌピーアール オブ ヨーロッパ社 (注)6	ドイツ コルントール/ ミュンヒンゲン町	千EUR 2,500	自動車関連製品事 業、その他	100.00	当社製品を販売している。 役員の兼任4名
エヌティー ピストンリング インドネシア社 (注) 3、4	インドネシア 西ジャワ州 スルヤチブタ市	千US\$ 26,000	自動車関連製品事業	50.00	当社製品を製造している。 役員の兼任3名
サイアム エヌピーアール社	タイ サラブリー県	千BAHT 85,000	自動車関連製品事 業、船用・その他の 製品事業	100.00	当社製品及びその他の製品を製造 販売している。 役員の兼任4名
日環自動車部品製造(儀征) 有限公司 (注)3	中国 江蘇省儀征市	千元 119,612	自動車関連製品事業	100.00	当社製品を製造販売している。 役員の兼任3名
日塞環自動車部品製造(鎮 江)有限公司	中国 江蘇省鎮江市	千元 20,436	自動車関連製品事業	100.00	当社製品を製造している。 役員の兼任4名
エヌピーアール シンガポール社	シンガポール	百万円 118	自動車関連製品事業	90.00	当社製品を販売している。 役員の兼任3名
エヌピーアール マニファクチュアリング インドネシア社 (注)3	インドネシア 東ジャワ州 パスルアン市	千US\$ 15,000	自動車関連製品事業	100.00	当社製品を製造している。 役員の兼任4名
イー エー アソシエーツ社	マレーシア スランゴール州 スパン・ジャヤ市	MYR 20	自動車関連製品事業	81.00 (81.00)	当社製品の販売を委託している。 役員の兼任5名
エヌピーアール オートパーツ マニユファク チュアリング インディア社	インド タミル・ナドゥ州 チェンナイ市	百万INR 2	自動車関連製品事業	100.00 (1.00)	当社製品を製造予定である。 役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はない。

3 特定子会社である。

4 議決権の所有割合は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため連結子会社としている。

5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

6 エヌピーアール オブ ヨーロッパ社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 5,499百万円

(2) 経常利益 238百万円

(3) 当期純利益 168百万円

(4) 純資産額 1,051百万円

(5) 総資産額 2,622百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連製品事業	2,459 (558)
船用・その他の製品事業	100 (30)
その他	53 (9)
合計	2,612 (597)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数である。
 2 従業員数(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
471 (150)	37.4	14.4	5,451,674

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連製品事業	405 (127)
船用・その他の製品事業	52 (21)
その他	14 (2)
合計	471 (150)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数である。
 2 従業員数(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、日本労働組合連合会に所属し、提出会社の労働組合であるJAM北関東日本ピストンリング労働組合が中心となり運営している。

平成24年3月31日現在の組合員数は1,252人である。

なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷や厳しい雇用環境、急激な円高の進行による輸出環境の悪化等先行き不透明な状況にあったが、震災の影響から停滞した企業の生産活動等には持ち直しが見られた。また、世界経済は欧州諸国の債務問題等景気の下振れリスクは残ったが、中国、インド等の新興国が堅調に推移し、米国においても景気回復の兆しが見られる等全体としては緩やかな回復を示した。

当グループが関連する自動車業界においては、震災やタイの洪水の影響を受けたが、生産挽回により、国内自動車生産台数は926万台と前年同期比3.0%増加した。国内自動車販売は475万台と前年同期比3.3%増加したが、輸出は462万台と前年同期比3.8%減少した。当グループについては、震災等による減産の影響はあったが、海外を中心に引き続き受注が堅調に推移したこと等から、売上高は491億68百万円と前年同期比3.7%増加した。

損益面においては、原材料価格や為替レートの変動影響等により、営業利益は38億47百万円と前年同期比8.3%減少したが、支払利息の減少等により、経常利益は33億36百万円と前年同期比1.1%増加した。

また、固定資産売却益や災害損失引当金戻入額を特別利益に計上したこと及び繰延税金資産を計上したこと等により、当期純利益は41億18百万円と前年同期比147.1%増加した。

セグメントの業績は次のとおりである。

自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、震災やタイの洪水による減産の影響を受けたものの、自動車の生産挽回により、売上高は425億32百万円と前年同期比1.8%の増加となったが、原材料価格や為替レートの変動影響等により、セグメント利益は34億47百万円と前年同期比7.7%の減少となった。

船用・その他の製品事業

船用・その他の製品事業は、受注が堅調に推移したことにより、売上高は20億16百万円と前年同期比19.9%の増加となった。その結果、セグメント利益は3億7百万円と前年同期比33.8%の増加となった。

その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は46億18百万円と前年同期比16.6%の増加となったものの、製品構成の変化によりセグメント利益は92百万円と前年同期比59.6%の減少となった。

(注) 「セグメント利益」は連結財務諸表の「営業利益」と一致している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加し、76億97百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、60億14百万円の収入(前年同期比9億83百万円の減少)となった。これは主に税金等調整前当期純利益が39億73百万円となり、減価償却費が39億52百万円あったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億34百万円の支出(前年同期比2億84百万円の減少)となった。これは主に有形固定資産の取得による支出が13億88百万円となり、有形固定資産の売却による収入が7億60百万円あったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億35百万円の支出(前年同期比21億57百万円の減少)となった。これは主に短期借入金が1億2百万円減少し、長期借入金を72億80百万円借入し、116億62百万円を返済したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連製品事業	43,869	+ 10.9
船用・その他の製品事業	2,362	+ 30.9
報告セグメント計	46,231	+ 11.7
その他	-	-
合計	46,231	+ 11.7

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連製品事業	42,260	2.4	4,673	5.5
船用・その他の製品事業	2,011	+ 16.9	491	1.2
報告セグメント計	44,271	1.7	5,165	5.1
その他	4,926	+ 23.7	605	+ 103.3
合計	49,197	+ 0.4	5,770	+ 0.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連製品事業	42,532	+ 1.8
船用・その他の製品事業	2,016	+ 19.9
報告セグメント計	44,549	+ 2.5
その他	4,618	+ 16.6
合計	49,168	+ 3.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当グループが関連する自動車業界においては、円高の進行等により更に国内メーカーの海外生産シフトがすすみ、国内生産台数の増加は期待できないものの、新興国市場での需要増等を背景に世界全体では自動車生産台数の拡大が緩やかに続くものと考えられる。また世界的な環境問題への対応強化から低燃費、排ガス規制等へのニーズは今後一層高まるものと考えられる。

当グループとしては、海外生産対応による拡販や当社保有技術を活かした新たな事業機会の獲得をすすめ、市場構造、顧客ニーズの変化に迅速に対応し、事業基盤の拡充による企業価値の向上を図るため、平成27年3月期を最終年度とした第五次中期経営計画にて、「事業構造改革の推進～“やさしさ”と“うれしさ”を世界に～」を基本方針とし、以下の重点施策に取り組んでいる。

B S /Cash Flow経営の実践

すべてのコスト構造改革の推進

固有技術の活用による新製品（非自動車エンジン部品）の事業化

人材育成強化による「世界最高品質の追求」

C S R活動の強化

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容、基本方針の実現に資する取り組み及び当社株式の大規模買付行為への対応策(以下、「本プラン」という。)の内容は次の通りである。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが望ましいと考えている。

もっとも、当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による大規模買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものである限り、これを一概に否定するものではない。また、株式の大規模買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるものであると考えている。

しかしながら、昨今のわが国の資本市場においては、対象会社の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、大規模な株式の買付行為を強行するといった動きがあり、このような株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくない。

また、当社のビジネスは、下記「当社の経営理念と企業価値の源泉」においても示すとおり、顧客企業や従業員、地域社会など様々なステークホルダーの協業の上に成り立っており、これらのステークホルダーが安心して当社の事業に関わることができる健全な体制を構築し、グローバルに必要とされる先端的かつ高品質なサービスを安定的に供給していくことは、当社の企業価値を高めていく上で不可欠な要素となっている。当社株式の大規模買付行為を行う者が、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される可能性がある。

当社は、このような不適切な大規模買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないとして、当該者による大規模買付けに対しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考える。

当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する取り組み

・当社の経営理念と企業価値の源泉

当社は、以下の経営理念と「一人一人の工夫と努力を結集し製・販・技の連携プレー強化によって会社の繁栄と私達の生活向上を築きあげよう」を行動指針に定め、お客様からのニーズに迅速かつ的確にお応えできるよう努めている。

経営理念

- 1．顧客第一主義の考えに立ってすべての物事を進める。
- 2．環境の変化に柔軟に対応し適切な利益を確保して株主をはじめ関連先に報恩する。
- 3．社会との調和をはかり、ワールドワイドな総合部品メーカーの地位を確保して人類の進運に寄与する。
- 4．常に革新と業績の向上に努めて会社の繁栄を図り社員の生活向上を築き上げる。

上記経営理念に基づき、顧客、従業員、地域社会との関係を大切にすること、ワールドワイドな総合部品メーカーとしての役割を十分に認識した供給体制の構築、品質の向上、技術革新等が当社の企業価値を支える大きな源泉であると考えている。

・企業価値向上のための取り組み

当社は、お客様のニーズにお応えし、信頼を得ることを第一に、グローバル供給体制の強化や新技術の提案、継続的な原価低減活動を推進し、「事業構造改革の推進～“やさしさ”と“うれしさ”を世界に～」を指針とし、事業基盤の拡充による企業価値の向上に努めている。

・コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「経営の透明性を高めること」、「ステークホルダーへの説明責任の達成」及び「経営の迅速化」をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方とし、その強化を経営の重要課題の一つとして、積極的に取り組んでいる。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

・本プラン導入の目的

本プランは、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模な買付けを抑止するための取り組みとして導入したものである。

・本プランの内容

() 大規模買付ルールの内容

大規模買付者が大規模買付行為を行う前に遵守すべき大規模買付ルールは、(ア)大規模買付者は事前に当社取締役会に対して当該大規模な買付行為に係る必要かつ十分な情報を提供する、(イ)一定の評価期間を設け、独立委員会に諮問の上、対抗措置の発動も含めた当社取締役会としての意見を形成及び公表する、(ウ)大規模買付者は(ア)及び(イ)の手続後に当該買付行為を開始するというものである。

(a) 本プランの対象となる大規模買付行為等

本プランは、当社株券等の保有割合が20%以上となる買付け又は所有割合20%以上となる公開買付けに該当する行為若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案がなされる場合を適用対象とし、大規模買付者は、予め本プランに定められる大規模買付ルールに従わなければならないものとする。

(b) 意向表明書の提出及び情報の提供

本プランの対象となる大規模買付者には、大規模買付行為等の実行に先立ち、当社取締役会宛に、大規模買付者及びそのグループの概要、大規模買付行為等の目的、方法及び概要並びに本プランで定められている大規模買付ルールを遵守する旨の誓約文言及び違反した場合の補償文言等を記載した意向表明書を提出して頂く。

(c) 当社取締役会による評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付行為等の評価の難易度等に応じて、一定期間を、当社取締役による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下、「取締役会検討期間」という。）として設定するものとする。

(d) 独立委員会の設置及び当社取締役会への勧告

当社は、本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するための機関として、独立委員会を設置している。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を担保するため、当社社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者を対象として選任するものとしている。

独立委員会は、取締役会検討期間内に、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上という観点から、大規模買付者による大規模買付行為等の内容を検討し、対抗措置の発動の是非を含む勧告を当社取締役会に対して行う。

(e) 取締役会の決議・株主意思確認総会

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して、大規模買付行為等に対する対抗措置の発動又は不発動に関する会社法上の機関としての決議を行うものとする。

但し、当社取締役会は、対抗措置の発動に際して、独立委員会に対する諮問手続に加えて、() 企業価値及び株主共同の利益の確保・向上という観点から大規模買付行為等の内容に踏み込んだ実質的な判断を行う必要があるかどうか並びにその他大規模買付行為等の内容、時間的猶予等の諸般の事情を考慮の上、当社株主の意思を確認することが実務上可能であり、かつ、法令及び当社取締役の善管注意義務等に照らし適切であると判断する場合、又は()独立委員会が大規模買付行為等に対する対抗措置の発動に関して当社株主の意思を確認するべき旨の留保を付した勧告をした場合には、当社取締役会において具体的な対抗措置の内容を決定した上で、株主総会（以下、「株主意思確認総会」という。）を招集し、対抗措置の発動に関する当社株主の意思を確認することができるものとする。

()大規模買付行為等がなされた場合における対応策

(a) 対抗措置発動の条件

(ア) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者により本プランに定める大規模買付ルールが遵守されない場合で、当社取締役会がその是正を書面により要請した後5営業日以内に是正がなされない場合には、独立委員会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために対抗措置を発動させないことが必要であることが明白であることその他の特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告する。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して対抗措置の発動を決定するが、かかる対抗措置の発動に関し、独立委員会における勧告手続に加えて、株主意思確認総会が開催される場合には、当該株主意思確認総会における当社株主の判断に従って対抗措置の発動を決定する。

(イ) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為等に対する対抗措置の不発動を勧告する。なお、大規模買付ルールが遵守される場合であっても、独立委員会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会に対して、かかる大規模買付行為等に対する対抗措置の発動を勧告する。

(b) 対抗措置の内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為等に対する対抗措置は、原則として会社法第277条以下に規定される新株予約権の無償割当てによるものとする。

()本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成26年6月に開催予定の当社定時株主総会終結のときまでとする。

但し、本プランの有効期間満了前であっても、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる観点から本プランを随時見直し、本プランは当社株主総会または当社取締役会の決議により廃止又は変更されるものとする。

本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

・ 買収防衛策に関する指針及び適時開示規則との整合性

本プランは平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に沿った内容となっており、平成20年6月30日に経済産業省が設置する企業価値研究会から公表された「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容にも十分配慮したものとなっている。また、株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨にも合致するものとなっている。

・ 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、大規模買付行為が行われた際に、本プランにより当該大規模買付行為等が不適切なものでないか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間の確保、交渉を行うこと等を可能とすることで、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的で導入されるものである。

・ 株主意思を十分に尊重していること（サンセット条項）

本プランは、平成23年6月29日開催の当社定時株主総会の承認を得て導入したものである。また、当社取締役会が法令及び当社取締役の善管注意義務等に照らし適切であると判断する場合又は独立委員会が当社株主の意思を確認すべき旨の留保を付した勧告をした場合には、対抗措置の発動の是非についても、株主総会において当社株主の意思を確認することができる形となっている。

・ 取締役会の恣意性の排除

当社は、本対応策の適正な運用及び当社取締役会による恣意的な判断の防止により、その判断の合理性、公正性を担保するため、当社取締役から独立した機関として独立委員会を設立した。大規模買付行為等がなされた場合には、独立委員会が当該大規模買付行為等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されている。

・ 客観的かつ合理的な要件の設定

本プランは、独立委員会において合理的かつ詳細な客観的要件が充足されたと判断されない限りは発動されないよう設定されている。

・ デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決定により廃止することができるものとされており、当社としては、本プランはいわゆるデッドハンド型買収防衛策・スローハンド型買収防衛策といった、経営陣によるプランの廃止を不能又は困難とする性格を持つライツプランとは全く性質が異なるものとする。

・ 第三者専門家の意見の取得

本プランにおいては、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を受けることができるとされており、これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっている。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当グループ（当社及び連結子会社）の業績（経営成績及びキャッシュ・フローの状況）及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあると考えている。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当グループが判断したものである。

(1) 事業構成に関するリスクについて

当グループの当連結会計年度の自動車関連製品売上高は約9割を占めており、自動車業界の戦略・生産動向が当グループの業績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす。自動車業界では、グローバルな製品市場戦略に基づく海外展開がすすみ、また地球環境問題に適合した低コストで高品質な車づくりを目指しており、当グループにとって、グローバルな製品供給能力、技術開発力、国際価格競争力への対応が経営の重要課題となっている。当グループが市場の変化に適切な対応ができない場合には、将来の成長と収益に影響を与え、ひいては当グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。さらには昨今の環境問題やエネルギー問題に対する社会的な意識の高まり等から、燃料電池車等、従来とは異なる動力方式を採用する自動車の開発もすすんでおり、当グループの経営判断に少なからず影響を及ぼす可能性がある。

(2) 販売先の地理的経済環境に関するリスクについて

当グループの売上高は、日本国内及びアジア地域向けが高い比率を占めており、これらの地域及び国の経済環境が当グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原材料等の調達におけるリスクについて

当グループの主要製品に使用される原材料及び燃料については、品質、コスト面も含めた最適な調達先を選定しているが、需給バランスの変化により影響を受けるとともに、市況変動による原材料価格及び燃料価格の上昇が、当グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 為替レートの変動に関するリスクについて

当グループの収益、費用、資産は、外貨建て（ドル・ユーロ等）が含まれており、これらは為替レートの変動を受けることから、当グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外事業に関するリスクについて

当グループでは、アジア、ヨーロッパ、米国その他の海外市場において生産や販売活動を行っているが、海外市場での事業活動には、予期しない法律や規則、税制の変更、テロや戦争、政治的または経済的要因による社会的混乱、人材確保の難しさ、技術インフラや物流面の整備の遅れによる生産、販売への影響等のリスクが考えられる。これらの事象の発生によっては、現地事業の遂行に影響が生じ、ひいては当グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 情報システムに関するリスクについて

当グループは、販売システム、生産管理システム、会計システム等、多くの業務分野で情報システムに依存している。また、グループ内での情報伝達にも電子メール等を広く活用しており、サーバー等の機器の故障やプログラム上の不具合、サイバーテロ等によるシステム障害によって業務の遂行に支障をきたし、ひいては当グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 環境汚染に関するリスクについて

当グループは、日頃より環境保全に細心の注意を払っているが、自然災害等の不測の事態により環境汚染が発生した場合には、当グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 災害等に関するリスクについて

当グループでは、東日本大震災による被災を経て、すべての生産施設において定期点検と防災対策の見直しを行い、製造ライン中断による損失発生防止に努めているが、新たに大規模な災害等が発生した場合、生産に著しい支障が生じ、ひいては当グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 資金調達に関するリスクについて

当グループは、事業活動の拡大を図るための設備投資等の資金需要に対し、主に金融機関からの資金調達でまかなっているが、経済環境の悪化、当グループの信用力の低下、当グループの業績の悪化等の要因により、当グループが望む条件での資金調達ができない可能性が生じ、ひいては当グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

相手会社名	国名	契約年月日	内容	契約期間
株式会社瑞進カム	韓国	平成12年7月1日	焼結カムシャフトの製造法	契約更改交渉中
ヘナン ヴォンゲン エンジン フィッティン グ ストック社	中国	平成17年9月2日	シリンダーライナの製造法	製品供給終了迄
儀征双環活塞環 有限公司	中国	平成17年12月27日	ピストンリングの製造法	7年
アイピーリングス社	インド	平成15年12月1日	組合せオイルリングの製造法	契約更改交渉中
		平成20年2月21日	スチールリングの製造法	5年
		平成20年4月1日	クロームメッキリングの製造法	5年
		平成20年12月22日	スチールリングの製造法	6年
		平成22年3月1日	窒化リングの製造法	5年
		平成22年4月1日	オイルリングの製造法	5年

(注) 上記技術供与契約は全て提出会社にて締結している。

(2) 合併事業契約

相手先名	国名	合併会社名	出資比率	認可年月日
インディア ピストンズ社他	インド	アイピーリングス社	9.99%	平成8年2月9日
T P R株式会社	インドネシア	エヌティー ピストンリ ング インドネシア社	50.00%	平成13年3月30日
聯合社他	韓国	株式会社瑞進カム	6.53%	平成13年3月17日

(注) 上記合併事業契約は全て提出会社にて締結している。なお、エヌティー ピストンリング インドネシア社に関し
ては、平成23年12月26日付でT P R株式会社との間で、合併解消に関する合意書を締結している。

(3) その他(業務提携契約)

相手先	国名	内容
K S コルベンシュミット社	ドイツ	マーケティング及び技術開発におけるグローバルな業務協力

(注) 上記業務提携契約は提出会社にて締結している。

6 【研究開発活動】

当グループにおいて、研究開発活動の全ては当社が行っている。

当社グループでは、自動車用内燃機関を取り巻く環境やニーズが多様化する中、自動車関連製品、及びこれを支える環境負荷低減技術（低燃費化、排ガスクリーン化）の継続的な進化を通じて、地球環境にやさしい低炭素社会の実現に貢献すべく研究開発活動を展開している。

また、急速に成長する新興国市場で勝ち抜くための価格競争力を備えるべく、設計・開発能力の現地化や、高精度低コスト工法の開発にも重点取組みを行なっている。

一方、自動車用パワートレインの電動化という変化の潮流を考慮し、船用事業関連製品では、より厳しい船舶用機関の排ガス規制の導入を契機とした、新たなビジネス機会の獲得を目指し、必要な要素技術開発に取り組んでいる。

さらに、当社保有技術を活かした新分野（医療機器、エネルギー機器用部材等）における新規事業創出活動にも積極的に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は13億61百万円である。

各セグメントの研究開発活動は次のとおりである。

(1) 自動車関連製品事業

当連結会計年度に支出した自動車関連製品事業に係る研究開発費は13億6百万円であり、主な研究開発の成果は次のとおりである。

次世代溶射ボア用ピストンリング

近年、次世代溶射ボア技術に移行する動向が顕在化してきたが、当社では、欧州顧客との溶射ボア向ピストンリングの開発、量産実績で培われた技術ナレッジを背景として、欧州／国内顧客との間で、各種次世代溶射ボア技術に対する製品仕様の最適化開発を推進中である。

耐久性にすぐれたディーゼルエンジン用ピストンリング

Euro-、US10等の新たな排ガス規制及び重量車燃費規制対応技術として、ナノレベルの皮膜特性制御技術を適用した、耐摩耗性、耐剥離性に優れたPVD皮膜付TOPリング、及び低張力でも高い潤滑油調整機能を持つ新形状のOILリングの開発を完了し、クリーンな排ガスと低燃費が両立できる製品として市場投入を開始した。

バルブシート

ガソリンエンジンでは低燃費化（空燃比 ϕ =1領域拡大）を可能とする耐摩耗材を、また各国で導入台数の増加が顕在化しているマルチ燃料（ガソリン、エタノール、ガス）機関対応材の改良開発を完了し、欧米を含む国内外の顧客による採用が拡大している。一方、急速に拡大する新興国市場において、営業&技術サービスネットワーク強化の取組みを推進中である。

組立式焼結カムシャフト

近年、増加動向にある直噴エンジンには、高圧燃料ポンプ駆動用カムロブの装着されたカムシャフトが使われており、これは高い耐ピッチング性、耐摩耗性、さらに軽量であることが求められる。当社の組立式焼結カムシャフトは、これらの技術ニーズを高次元で満足する製品仕様であるため、直噴ガソリンのみならず、同様の機構でポンプ駆動されるディーゼルエンジンにおいても、有効な選択肢とされている。現在、更なる価格競争力の向上を図るため、工程改善や素材ニアネットシェイプ化の追及に取り組んでいる。

MIM製品

当社保有の焼結系技術プラットフォームをベースとした、優れた耐腐食性、耐摩耗性を持つ船舶機関用燃料噴射制御装置部品（インジェクタ）の量産化開発を完了した。一方、非自動車エンジン分野への事業拡大展開の結果として、医療機器分野での歯列矯正具の量産化開発を完了した。

新規焼結製品

現在、断熱・放熱性に優れた高機能多孔質金属に関する研究、マーケティング活動を進めており、既に非自動車エンジン分野を含めた複数の市場ニーズの具現化に対する取り組みに着手した。

シリンダーライナ

現在、ポスト・ポスト新長期排ガス規制対応で懸念される高温摩耗対策ディーゼルエンジン用ライナの量産化開発を推進中である。また、2015年の重量車燃費規制に対応するため、当社固有のトライボロジー技術に基づく燃費低減技術を適用した製品を開発中である。

(2) 船用・その他の製品事業

当連結会計年度に支出した船用・その他の関連製品事業に係る研究開発費は54百万円である。

船用関連製品事業

新開発の耐摩耗溶射皮膜を適用したピストンリングの量産供給を開始しており、市場から高い評価を得ている。この技術を応用し、更なる高機能を追求した溶射皮膜の開発に着手した。

また近年では、環境問題を背景とした燃料の多様化や電子制御化のニーズに対応するため、船舶・発電機向4ストローク機関用ピストンリングの表面処理、材料、工法等の最適化開発に注力している。

その他の製品事業・新製品

新製品開発室の主動体制による新製品・新規事業開発を推進している。特に、非エンジン分野（グリーンイノベーション、ライフイノベーション領域）における製品化、事業化に繋げるべく、現在、新材料・新技術の基礎的研究活動に取り組んでいる。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されている。

当グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度末財政状態の分析

《資産》

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、5億15百万円減少し、598億17百万円となった。これは設備投資が維持更新中心だったことによる「有形固定資産」の減少25億76百万円に対し、売上増加に伴う「受取手形及び売掛金」の増加8億25百万円及び「たな卸資産」の増加8億74百万円等によるものである。

《負債》

負債については、前連結会計年度末に比べ43億74百万円減少し、409億20百万円となった。これは「有利子負債」の減少48億19百万円に対し、「支払手形及び買掛金」の増加5億96百万円等によるものである。

《純資産》

純資産については、前連結会計年度末に比べ38億59百万円増加し、188億97百万円となった。これは「利益剰余金」の増加41億18百万円に対し、「為替換算調整勘定」の減少3億88百万円等によるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、災害損失引当金の取崩を行ったこと等により、前連結会計年度に比べ収入が9億83百万円減少し、60億14百万円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の売却があったこと及び設備投資が維持更新中心であったこと等から、前連結会計年度に比べ支出が2億84百万円減少し、8億34百万円の支出となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、借入金の返済等により、前連結会計年度に比べ支出が21億57百万円減少し、49億35百万円の支出となった。

上記の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1億27百万円増加し、76億97百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、維持更新を主たる目的とし、実施している。

当連結会計年度における設備投資等の総額は21億69百万円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりである。

(1) 自動車関連製品事業

当連結会計年度において実施した設備投資は、維持更新を主たる目的とし、総額19億63百万円を実施した。

(2) 船用・その他の製品事業

当連結会計年度において実施した設備投資は、維持更新を主たる目的とし、総額1億49百万円を実施した。

(3) その他

当連結会計年度において実施した設備投資は、維持更新を主たる目的とし、総額57百万円を実施した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県 さいたま市 中央区)	自動車関連 製品事業、 船用・その 他の製品事 業、その他	本社機能・ 在庫管理機 能	1,309	399	274 (14,623)	80	2,063	201
栃木工場 (栃木県 下都賀郡 野木町)	自動車関連 製品事業、 船用・その 他の製品事 業	生産・加工 設備	828	1,418	1,020 (91,487)	100	3,368	248
一関工場 (岩手県 一関市)(注)4	自動車関連 製品事業	生産・加工 設備	2,101	2,311	905 (77,157)	123	5,441	488
千厩工場 (岩手県 一関市)(注)4	自動車関連 製品事業	生産・加工 設備	532	280	234 (80,025)	1	1,048	81
野木分工場 (栃木県 下都賀郡 野木町)(注)4	自動車関連 製品事業	生産・加工 設備	98	123	643 (9,917)	2	867	39

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 上記金額は、帳簿価額によっている。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品の合計である。

4 一関工場、千厩工場及び野木分工場の設備は、平成15年4月1日より子会社㈱日ピス岩手に貸与し、製造委託している。なお、上記提出会社が保有する設備のほか、子会社㈱日ピス岩手が保有する生産補助設備を128百万円含めている。

5 現在休止中の設備はない。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱日ピス 福島製造所 (福島県 伊達郡川俣町)	自動車関連 製品事業、 船用・その 他の製品事 業	生産・加工 設備	1,151	1,947	1,403 (128,265)	157	4,659	274

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 上記金額は、帳簿価額によっている。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品の合計である。

4 現在休止中の設備はない。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エヌティー ピストンリング インドネシア社 (インドネシア 西ジャワ州 スルヤチブタ市)	自動車関連 製品事業	生産・加工 設備	331	1,133	142 (51,532)	151	1,759	473
サイアム エヌピーアール社 (タイ サラブリー県)	自動車関連 製品事業、 船用・その 他の製品事 業	生産・加工 設備	78	364	14 (31,040)	11	469	199
日環自動車部品製 造(儀征)有限公 司 (中国 江蘇省 儀征市)	自動車関連 製品事業	生産・加工 設備	331	807	- (-)	1	1,140	83
エヌピーアール マニュファクチュ アリング インドネシア社 (インドネシア 東ジャワ州 パスルアン市)	自動車関連 製品事業	生産・加工 設備	308	538	90 (35,409)	23	961	184
エヌピーアール オブ アメリカ社 (ミシガン事業所) (アメリカ ミシガン州 グランドヘブン市)	自動車関連 製品事業	生産・加工 設備	142	369	- (-)	0	512	34
エヌピーアール オブ アメリカ社 (ケンタッキー事業 所) (アメリカ ケンタッキー州 パースタウン市)	自動車関連 製品事業	生産・加工 設備	840	1,414	56 (160,498)	61	2,372	117

- (注) 1 上記金額は、各社の帳簿価額によっている。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品の合計である。
3 現在休止中の設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了年月	完成後の 能力
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万円)				
エヌピーアール オートパーツ マニュファク チュアリング インディア社	インド タミル・ナドゥ 州 チェンナイ市 (注)	自動車関連 製品事業	工場新設	1,800	-	自己資 金及び 借入金	平成24年 7月以降	平成25年 1月	300万個/月

(注)登記上の所在地を記載している。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,450,000
計	195,450,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,741,579	83,741,579	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	83,741,579	83,741,579	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成20年6月27日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	119個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	119,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～平成45年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 146円 資本組入額 73円 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記 の契約に定めるところによる。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合には、資本組入は生じない。

- 2 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

へ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

ト 新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由

以下に準じて決定する。

当社は、新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件」の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる株式交換契約又は会社分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	-	83,741,579	-	9,839	3,325	5,810

(注) 資本の欠損の填補を目的とした資本準備金の取崩である。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	66	187	70	25	9,658	10,053	-
所有株式数 (単元)	-	28,491	2,295	9,336	4,396	14	38,889	83,421	320,579
所有株式数 の割合(%)	-	34.15	2.75	11.19	5.27	0.02	46.62	100.00	-

(注) 1 自己株式は1,611,910株「個人その他」に1,611単元、「単元未満株式の状況」に910株が含まれている。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義のものが1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,522	6.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) (注)2	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,515	4.20
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	3,239	3.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) (注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,167	3.78
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	1,650	1.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,573	1.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,482	1.77
日本ピストンリング持株会	埼玉県さいたま市中央区本町東五丁目12番10号	1,435	1.71
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	1,099	1.31
日ピス協力企業持株会	埼玉県さいたま市中央区本町東五丁目12番10号	1,012	1.21
計		23,695	28.30

(注)1 上記のほか、当社保有の自己株式1,611千株(1.92%)がある。

2 所有株式数は全て信託業務に係る株式である。

3 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示している。

4 三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成24年3月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年3月12日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末日における実質所有状況が確認できていない。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,018	3.60
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	266	0.32
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	192	0.23

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,611,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,810,000	81,810	-
単元未満株式	普通株式 320,579	-	-
発行済株式総数	83,741,579	-	-
総株主の議決権	-	81,810	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式910株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピストンリング株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町東五丁目12番10号	1,611,000	-	1,611,000	1.92
計	-	1,611,000	-	1,611,000	1.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成20年6月27日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 本有価証券報告書提出日現在の付与対象者の区分および人数は5名である。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,780	482
当期間における取得自己株式	472	84

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,611,910	-	1,612,382	-

(注) 当期間における保有株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、事業の成長、経営基盤と財務体質の強化をはかるとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続することを基本方針としている。

また、定款では中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としている。

内部留保資金については、財務体質の強化及び競争力の維持向上や収益拡大に不可欠な海外生産拠点の整備、設備投資、研究開発に充当し、企業価値増大に努めていくこととしている。

このような方針に基づき、当事業年度の配当については、1株当たり3円の期末配当としている。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株あたりの配当金(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	246	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	290	201	134	265	211
最低(円)	139	61	73	102	130

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	166	153	172	168	211	208
最低(円)	145	130	143	152	159	184

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	-	高橋 重夫	昭和23年3月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年4月 当社関連事業部長 平成14年2月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役、エヌティー ピストン リング インドネシア社取締役社 長 平成20年12月 当社常務取締役 平成21年6月 当社取締役社長、監査室担当（現 任）	注1	86
代表取締役	-	大石 滋	昭和31年7月19日生	昭和54年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成20年6月 株式会社新生銀行執行役 平成22年6月 同行執行役員 平成23年4月 新生証券株式会社代表取締役社長 平成24年4月 当社顧問 平成24年6月 当社代表取締役、経営管理部、総務 部、情報システム部担当（現任）	注1	-
取締役	-	竹内 康二	昭和27年1月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社パワートレイン開発部長 平成14年2月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役、品質保証部担当（現 任）	注1	34
取締役	-	坂本 裕司	昭和32年10月22日生	昭和52年7月 当社入社 平成13年4月 当社東京東営業部長 平成16年4月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成23年4月 当社取締役、営業企画部・東京営 業部・名古屋営業部・大阪営業部 ・国際営業部・船用事業推進部担 当（現任）	注1	32
取締役	経営企画部長	山本 彰	昭和33年2月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年10月 当社管理センター長 平成16年4月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役、経営企画部長、経営企 画部・海外事業部担当（現任）	注1	40
取締役	(株)日ピス岩 手取締役社 長、(株)日ピ ス福島製造所 取締役社長	大谷 正明	昭和27年10月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年11月 当社与野工場製造第二部長 平成16年4月 株式会社日ピス岩手一関工場長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役、生産管理部・栃木工 場・生産技術第一部・生産技術第 二部・生産技術第三部担当、株式 会社日ピス岩手取締役社長、株式 会社日ピス福島製造所取締役社長 （現任）	注1	33

取締役	-	辻 龍也	昭和27年3月15日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成16年4月 平成16年10月 平成21年6月	株式会社日本長期信用銀行入行 当社入社、企画部長 株式会社日ピス岩手取締役副社長 当社執行役員、株式会社日ピス岩 手取締役社長 当社取締役、経理部・原価管理部 担当（現任）	注2	63
-----	---	------	-------------	--	--	----	----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	高橋 輝夫	昭和34年2月10日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年1月	当社入社 当社製品技術第二部長 当社執行役員 当社取締役 当社取締役、技術企画部・製品技術第一部・製品技術第二部担当(現任)	注2	25
常勤監査役	-	小野田 元伸	昭和26年10月3日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成21年6月	当社入社 当社生産技術第一部長 当社材料技術部長 当社常勤監査役(現任)	注4	32
常勤監査役	-	西城 宏人	昭和28年10月27日生	平成2年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員 当社執行役員、株式会社日本リングサービス取締役社長 当社常勤監査役(現任)	注3	32
監査役	-	石橋 博	昭和23年7月10日生	昭和49年4月 昭和59年4月 平成16年6月	弁護士登録、丸の内総合法律事務所入所 丸の内総合法律事務所パートナー弁護士(現任) 当社監査役(現任)	注3	29
監査役	-	丹野 浩一	昭和19年3月18日生	昭和41年5月 昭和56年4月 昭和59年6月 昭和61年4月 昭和62年4月 平成17年4月 平成22年6月	国立宮城工業高等専門学校機械工学科助手 同校金属工学科助教授 東北大学工学博士号取得 国立宮城工業高等専門学校材料工学科助教授 同校材料工学科教授 独立行政法人国立高等専門学校機構一関工業高等専門学校校長 当社監査役(現任)	注5	-
監査役	-	本間 義昭	昭和30年2月24日生	昭和52年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年7月 平成24年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員(現任) 当社監査役(現任)	注3	-
計							406

- (注) 1 平成24年6月28日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
2 平成23年6月29日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
3 平成24年6月28日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
4 平成21年6月26日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
5 平成22年6月29日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
6 監査役 石橋 博、監査役 丹野 浩一及び監査役 本間 義昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
7 当社の執行役員は以下の6名である。

執行役員 鈴木 保雄
執行役員 佐藤 健司
執行役員 山田 辰穂
執行役員 原田 孝之
執行役員 寺平 博貴
執行役員 佐久間 勝市

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つとしてとらえ、積極的に取り組んでいる。

経営理念として、

「顧客第一主義の考え方に立ってすべての物事を進める。」

「環境の変化に柔軟に対応し適切な利益を確保して株主をはじめ関連先に報恩する。」

「社会との調和をはかり、ワールドワイドな総合部品メーカーの地位を確保して人類の進運に寄与する。」

「常に革新と業績の向上に努めて会社の繁栄を図り社員の生活向上を築き上げる。」

を掲げている。

すなわち、株主や取引先、地域社会、従業員等といった当社を取り巻く様々なステークホルダー(利害関係者)の立場を尊重し、もって社会の一員としての義務を果たしていくことが必要だと考えている。これらが企業の永続的成長の原動力となり、最終的には株主にも長期的な利益をもたらすと考えている。したがって、当社では「経営の透明性を高めること」、「ステークホルダー(利害関係者)への説明責任の達成」及び「経営の迅速化」をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えとしている。

企業統治の体制

企業統治の体制としては、当社は、取締役会において、平成18年5月に会社法第362条に定める取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について決議し、毎年一回見直しを行っている。また、金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書の作成を適正に行うため「財務報告に係る内部統制方針書」を取締役会において決議し、さらに、「財務報告に係る内部統制に関する規定」を制定して、取締役社長以下、当該内部統制を実現するための体制を構築している。

当社は、企業とは単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済主体ではなく、広く社会にとって有用な存在でなければならないと認識している。この認識に基づき、当グループの役員・従業員の日常行動が、法令・企業倫理・社内規定の遵守という観点から適切な行動であり続けるための判断の拠りどころとして、「コンプライアンス行動指針」を制定し、また、コンプライアンス委員会を設置して、コンプライアンスの徹底を図っている。

リスク管理機能としては、リスクマネジメント委員会を設置しており、当社を巡る様々なリスクに対する確かつ迅速な対応を図っている。

当社は監査役設置会社であり、社外監査役3名を含む5名(平成24年3月末現在)で隔月に監査役会を開催している。なお、当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をしている。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としている。

当社は執行役員制を導入し、取締役会において意思決定された業務を代表取締役の指揮監督の下に執行している。当制度により、取締役から執行役員への権限委譲が可能となり、経営の効率化を図っている。

当社では適時適切な経営判断を可能とするため、取締役会、経営戦略会議、経営執行会議を以下のとおり運営している。

(取締役会)

定例取締役会は月1回開催し、8名の取締役が会社法及び定款で定められた事項、その他重要な経営に関する事項を審議している。また、取締役会は、定例取締役会のほか必要に応じて随時、開催している。なお、当社の取締役数については9名以内とする旨を定款で定めている。

(経営戦略会議)

取締役及び取締役社長が指名する執行役員をもって構成し、重要経営戦略、その他経営計画等を討議している。(原則月2回開催)

(経営執行会議)

取締役、監査役、執行役員、部門長等をもって構成し、業務の進捗状況の管理とその他重要案件の周知徹底を図っている。(原則月1回開催)

なお、当グループ(当社及び連結子会社)の各連結子会社の役員には当社の役員(執行役員を含む)も多数就任しており、当社の経営判断等が速やかに伝達される仕組みとなっている。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は、監査役会で策定された監査方針に基づき、取締役会等の重要会議への出席や各拠点を監査し、会社の業務全般の実状を把握すると共に業務が適正に行われているか否かを確認している。

内部監査機能としては、各業務執行部門から独立した組織である監査室(4名)があり、社内業務に関し法規及び社内規定からの逸脱の有無について内部監査を実施し、内部統制システムの検証と改善を図っている。また、会計監査人からは、監査役との協力体制の下で実施される会計監査の過程において、会計基準に対する適正性確保のための助言・提言を頂いている。

なお、常勤監査役西城宏人は、当グループの経理部門において長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであり、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名である。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	吉村 基	新日本有限責任監査法人	(注)
	渡辺 伸啓		(注)
	米村 仁志		(注)

(注) 「継続監査年数」は7年以内であるため、記載を省略している。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任していないが、経営監視機能として常勤監査役2名に加え、社外監査役3名の体制にて、取締役の職務執行並びに当社及び国内子会社の業務や財政状況の監査を行っており、外部からの経営の監視機能が有効に機能する体制が整っている。

また、当社は社外監査役石橋博が所属する法律事務所と法律事務に関する顧問契約を締結しているが、同氏と直接顧問契約は締結しておらず、同氏の所属する法律事務所へ支払っている顧問料は少額であることから、同氏の社外監査役としての独立性は確保されていると判断している。社外監査役本間義昭が取締役を務める朝日生命保険相互会社は、当社株式を3,239千株保有しているが、当社の発行済株式総数に占める割合は3.87%で主要な株主に該当せず、また、当社は同社から1億67百万円を借入れているが、主要な借入先とはいえない規模であるため、同氏の独立性は確保されていると判断している。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはないが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任している。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされている。

定款で定めている事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

取締役の選任決議については、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらないものとする旨を定款で定めている。

また、当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を、さらに業績に応じた株主への機動的かつ適切な利益配分を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	92	92	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	-	-	-	2
社外役員	10	10	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはないため、記載していない。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、平成18年6月29日開催の第112回定時株主総会において、取締役の報酬等の限度額を年額300百万円以内(使用人分給与を除く)、監査役の報酬限度額を年額55百万円以内と決議している。また、これに加えて、平成20年6月27日開催の第114回定時株主総会において、取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬限度額を年額70百万円と決議している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,611百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	897,900	2,901	取引関係の円滑化
トヨタ自動車(株)	338,251	1,169	取引関係の円滑化
日野自動車(株)	1,002,500	408	取引関係の円滑化
帝国ピストンリング(株)	300,000	233	取引関係の円滑化
ダイハツ工業(株)	100,000	122	取引関係の円滑化
アイピーリングス社	704,200	101	合併事業契約の継続
大同メタル工業(株)	94,630	70	取引関係の円滑化
東京海上ホールディングス(株)	23,184	55	取引関係の円滑化
富士重工業(株)	60,026	36	取引関係の円滑化
S P K(株)	26,000	32	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,610	24	取引関係の円滑化
いすゞ自動車(株)	52,297	17	取引関係の円滑化
第一生命保険(株)	92	12	取引関係の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	897,900	2,831	取引関係の円滑化
トヨタ自動車(株)	338,251	1,170	取引関係の円滑化
日野自動車(株)	1,002,500	579	取引関係の円滑化
T P R (株)	300,000	376	取引関係の円滑化
ダイハツ工業(株)	100,000	150	取引関係の円滑化
大同メタル工業(株)	94,630	94	取引関係の円滑化
アイピーリングス社	704,200	66	合併事業契約の継続
東京海上ホールディングス(株)	23,184	52	取引関係の円滑化
富士重工業(株)	60,026	39	取引関係の円滑化
S P K (株)	26,000	37	取引関係の円滑化
いすゞ自動車(株)	63,023	29	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,610	25	取引関係の円滑化
第一生命保険(株)	92	10	取引関係の円滑化

(注) 帝国ピストンリング(株)の株式は、平成23年10月1日付の商号変更により、T P R (株)となっている。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56	1	55	-
連結子会社	6	-	6	-
合計	62	1	61	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の連結子会社のうち、海外子会社2社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト アンド ヤングへ監査証明業務に基づく報酬を7百万円支払っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の連結子会社のうち、海外子会社2社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト アンド ヤングへ監査証明業務に基づく報酬を7百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、新日本有限責任監査法人より、国際財務報告基準への移行等に係る助言業務を受けている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特段の定めなし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

- ・ 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催する研修会に参加、並びに会計専門書の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,594	7,722
受取手形及び売掛金	8,775	5 9,601
商品及び製品	3,743	4,167
仕掛品	1,786	2,079
原材料及び貯蔵品	1,450	1,606
繰延税金資産	280	578
その他	4 840	4 628
貸倒引当金	84	24
流動資産合計	24,386	26,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 8,726	1 8,186
機械装置及び運搬具（純額）	1 12,747	1 10,966
土地	1 5,391	1 4,986
建設仮勘定	362	579
その他（純額）	809	741
有形固定資産合計	2 28,037	2 25,460
無形固定資産合計	962	953
投資その他の資産		
投資有価証券	5,341	5,611
長期貸付金	13	11
繰延税金資産	400	266
その他	1,258	1,219
貸倒引当金	67	67
投資その他の資産合計	6,946	7,041
固定資産合計	35,946	33,456
資産合計	60,333	59,817

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,441	5 8,037
短期借入金	1 5,440	1 5,339
1年内返済予定の長期借入金	1 11,156	1 4,661
リース債務	326	341
未払法人税等	248	278
災害損失引当金	1,023	362
設備関係支払手形	655	1,373
その他	4 2,165	4 2,770
流動負債合計	28,458	23,165
固定負債		
長期借入金	1 10,304	1 12,418
リース債務	2,076	1,724
繰延税金負債	1,328	347
退職給付引当金	2,846	3,002
その他	281	262
固定負債合計	16,837	17,755
負債合計	45,295	40,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	627	3,490
自己株式	355	355
株主資本合計	14,732	18,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	1,622
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	2,676	3,065
その他の包括利益累計額合計	1,338	1,442
新株予約権	17	17
少数株主持分	1,626	1,472
純資産合計	15,037	18,897
負債純資産合計	60,333	59,817

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	47,411	49,168
売上原価	1 36,183	1 37,977
売上総利益	11,227	11,191
販売費及び一般管理費		
販売費	2,730	2,790
一般管理費	3 4,301	3 4,553
販売費及び一般管理費合計	2 7,032	2 7,344
営業利益	4,195	3,847
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	81	98
スクラップ売却益	71	61
その他	78	106
営業外収益合計	238	275
営業外費用		
支払利息	668	511
為替差損	156	125
その他	309	149
営業外費用合計	1,134	787
経常利益	3,298	3,336
特別利益		
固定資産売却益	-	4 361
関係会社株式売却益	49	-
災害損失引当金戻入額	-	393
特別利益合計	49	754
特別損失		
災害による損失	5 1,356	5 106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	-
減損損失	-	10
特別損失合計	1,365	116
税金等調整前当期純利益	1,982	3,973
法人税、住民税及び事業税	396	777
法人税等調整額	338	1,122
法人税等合計	57	344
少数株主損益調整前当期純利益	1,924	4,318
少数株主利益	258	200
当期純利益	1,666	4,118

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,924	4,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	284
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,139	461
その他の包括利益合計	1,065	177
包括利益	859	4,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798	4,013
少数株主に係る包括利益	61	127

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,839	9,839
当期末残高	9,839	9,839
資本剰余金		
当期首残高	5,875	5,875
当期末残高	5,875	5,875
利益剰余金		
当期首残高	2,294	627
当期変動額		
当期純利益	1,666	4,118
当期変動額合計	1,666	4,118
当期末残高	627	3,490
自己株式		
当期首残高	354	355
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	355	355
株主資本合計		
当期首残高	13,066	14,732
当期変動額		
当期純利益	1,666	4,118
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,665	4,117
当期末残高	14,732	18,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,263	1,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	284
当期変動額合計	74	284
当期末残高	1,338	1,622
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,734	2,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	942	388
当期変動額合計	942	388
当期末残高	2,676	3,065
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	470	1,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867	104
当期変動額合計	867	104
当期末残高	1,338	1,442
新株予約権		
当期首残高	17	17
当期末残高	17	17
少数株主持分		
当期首残高	1,565	1,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	154
当期変動額合計	61	154
当期末残高	1,626	1,472
純資産合計		
当期首残高	14,178	15,037
当期変動額		
当期純利益	1,666	4,118
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	806	258
当期変動額合計	858	3,859
当期末残高	15,037	18,897

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,982	3,973
減価償却費	4,174	3,952
減損損失	-	10
災害損失引当金の増減額（ は減少）	1,023	660
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28	61
退職給付引当金の増減額（ は減少）	269	157
受取利息及び受取配当金	87	107
支払利息	668	511
為替差損益（ は益）	156	125
売上債権の増減額（ は増加）	1,184	1,061
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,096	1,072
仕入債務の増減額（ は減少）	1,664	753
その他	209	458
小計	7,759	6,980
利息及び配当金の受取額	87	107
利息の支払額	677	525
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	171	548
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,998	6,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	905	1,388
無形固定資産の取得による支出	410	151
有形固定資産の売却による収入	65	760
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	121	-
その他	10	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,118	834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	210	102
長期借入れによる収入	-	7,280
長期借入金の返済による支出	6,549	11,662
配当金の支払額	1	0
少数株主への配当金の支払額	-	122
その他	331	328
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,092	4,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	117
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,391	127
現金及び現金同等物の期首残高	8,960	7,569
現金及び現金同等物の期末残高	7,569	7,697

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

14社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社日ピス川口製造所及び株式会社日ピス物流センターについては、当連結会計年度において日本ピストンリング株式会社を存続会社とする吸収合併をしたことにより、連結の範囲から除いている。また、エヌピーアール オートパーツ マニュファクチュアリング インディア社は当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めている。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

該当なし。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、エヌピーアール オブ アメリカ社、エヌピーアール オブ ヨーロッパ社、エヌティー ピストンリング インドネシア社、サイアム エヌピーアール社、日環自動車部品製造(儀征)有限公司、日塞環自動車部品製造(鎮江)有限公司、エヌピーアール シンガポール社、エヌピーアール マニュファクチュアリング インドネシア社、イー エー アソシエーツ社及びエヌピーアール オートパーツ マニュファクチュアリング インディア社が12月31日決算である事を除いて連結会計年度と合致している。

なお、連結財務諸表作成にあたっては各社の財務諸表に基づき、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法によっている。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

機械装置及び運搬具については主として定額法、その他については主として定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については主として定額法によっている。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	2～10年

(ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっている。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却している。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。

会計基準変更時差異(9,154百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上

している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

ア. 為替予約取引

イ. 金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

ア. 外貨建金銭債権債務

イ. 借入金

ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権又は債務を対象に内規に定めたりリスク管理を実施し、有効性の評価を行っている。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産廃棄損」は営業外費用の100分の10以下であり重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の営業外費用の「固定資産廃棄損」に表示していた138百万円は「その他」として組替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「有形固定資産廃棄損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた138百万円は「その他」として組替えている。

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた75百万円は「有形固定資産の売却による収入」65百万円、「その他」10百万円として組替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりである。

・担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(工場財団)		
建物及び構築物	5,448百万円	5,100百万円
機械装置	7,037百万円	6,086百万円
土地	4,143百万円	4,143百万円
(その他)		
建物及び構築物	610百万円	585百万円
土地	672百万円	275百万円
合計	17,911百万円	16,189百万円

・担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(工場財団設定分)		
長期借入金	15,115百万円	13,792百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(8,078百万円)	(2,875百万円)
短期借入金	502百万円	498百万円
(その他)		
長期借入金	823百万円	156百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(206百万円)	(121百万円)
短期借入金	338百万円	335百万円
合計	16,779百万円	14,783百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	59,829百万円	62,194百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	2百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	- 百万円

4 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めている。

未払消費税等は流動負債の「その他」に含めている。

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	45百万円
支払手形	- 百万円	28百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価(純額)	40百万円	48百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

販売費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
発送費	1,011百万円	1,050百万円
従業員給料及び手当	615百万円	643百万円
退職給付費用	184百万円	194百万円
貸倒引当金繰入額	37百万円	5百万円

一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給料及び手当	1,047百万円	1,244百万円
退職給付費用	396百万円	408百万円
研究開発費	1,280百万円	1,361百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,280百万円	1,361百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	- 百万円	361百万円

5 災害による損失は、東日本大震災に関連する損失として、資産の原状回復費用、操業停止期間中の固定費等を計上している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	266百万円
組替調整額	- 百万円
税効果調整前	266百万円
税効果額	17百万円
その他有価証券評価差額金	284百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	0百万円
組替調整額	- 百万円
税効果調整前	0百万円
税効果額	0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	461百万円
組替調整額	- 百万円
為替換算調整勘定	461百万円

その他の包括利益合計	177百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	83,741,579	-	-	83,741,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,602,540	6,590	-	1,609,130

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,590株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	(平成20年6月)ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	17
合計			-	-	-	-	17

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	83,741,579	-	-	83,741,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,609,130	2,780	-	1,611,910

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,780株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	(平成20年6月)ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	17
合計			-	-	-	-	17

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	7,594百万円 24百万円	7,722百万円 25百万円
現金及び現金同等物	7,569百万円	7,697百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,386	1,230	155
その他	116	97	18
合計	1,502	1,328	173

なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	272	233	38
その他	25	23	2
合計	297	257	40

なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	126	23
1年超	46	16
合計	173	40

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	287	131
減価償却費相当額	287	131

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)である。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)及び本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)である。

- ・無形固定資産

主として、生産管理用ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	117	63
1年超	187	105
合計	305	169

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、自動車関連製品をはじめとする各種製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当グループの与信管理規程に従い取引先ごとの管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を継続的に把握しリスク低減を図っている。また、外貨建売掛金は、為替変動リスクに晒されているが、このうち一部については、為替変動リスクを回避し回収金額の固定化を図るために、デリバティブ取引(為替予約取引)をヘッジ手段として利用している。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されている。

支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日である。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(主として5年以内の長期)であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。また、資金調達に係る流動性リスクにも晒されているが、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、デリバティブは、上記の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,594	7,594	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,775	8,775	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,185	5,185	-
資産計	21,555	21,555	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,441	7,441	-
(2) 短期借入金	5,440	5,440	-
(3) 長期借入金	21,461	21,890	428
負債計	34,343	34,771	428
デリバティブ取引()	14	14	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,722	7,722	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,601	9,601	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,462	5,462	-
資産計	22,786	22,786	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,037	8,037	-
(2) 短期借入金	5,339	5,339	-
(3) 長期借入金	17,079	16,916	163
負債計	30,456	30,293	163

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	155	148

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)
預金	7,578
受取手形及び売掛金	8,775
合計	16,354

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)
預金	7,708
受取手形及び売掛金	9,601
合計	17,310

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	11,156	4,901	3,442	1,242	423	294

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,661	3,657	3,631	880	3,677	573

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,093	2,797	2,295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	92	105	13
合計		5,185	2,903	2,282

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額155百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,308	2,708	2,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	154	198	44
合計		5,462	2,907	2,555

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額148百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	58	-	13	13
	買建				
	米ドル	58	-	0	0
	合計	116	-	14	14

(注) 時価の算定方法 取引金融機関により提示を受けた価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金及び貸付 金	68	-	(注)
	ユーロ	売掛金	300	-	(注)
	合計		368	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び貸付金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金及び貸付金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金及び貸付 金	661	-	(注)
	ユーロ	売掛金	220	-	(注)
	合計		882	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び貸付金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金及び貸付金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払 変動 支払固定・受取 変動	長期借入金	5,000	0	(注1)0
		長期借入金	1,121	755	(注2)
合計			6,121	755	0

(注1)時価の算定 取引先金融機関により提示を受けた価格等に基づき算定している。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	755	409	(注)
合計			755	409	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社において、以下の退職給付制度を採用している。

(1) 退職一時金

退職一時金制度(確定給付型)

(2) 企業年金

確定拠出型年金制度(確定拠出型)

キャッシュ・バランスプラン(確定給付型)及び確定拠出型年金制度(確定拠出型)の併用

(3) 退職一時金及び企業年金の併用

退職一時金制度(確定給付型)、キャッシュ・バランスプラン(確定給付型)及び確定拠出型年金制度(確定拠出型)の併用

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	7,784	7,836
ロ 年金資産	3,018	3,389
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,766	4,446
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,441	1,830
ホ 未認識数理計算上の差異	786	788
ヘ 未認識過去勤務債務	320	267
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,859	2,094
チ 前払年金費用	987	908
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,846	3,002

(注)一部の連結子会社において、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用	384	405
ロ 利息費用	152	157
ハ 期待運用収益	46	-
ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	610	610
ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	127	142
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	53	53
ト その他	89	89
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,264	1,352

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

「ト その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	主に2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.75%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

平均残存勤続年数

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 前連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項なし。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 193,000株
付与日	平成20年7月31日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成45年7月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後	
前連結会計年度末	119,000株
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	119,000株

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6 月27日
権利行使価額	1 円
行使時平均株価	- 円
付与日における公正な評価単価	145円

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項なし。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9 名
株式の種類及び付与数	普通株式 193,000株
付与日	平成20年 7 月31日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成20年 8 月 1 日 至 平成45年 7 月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後	
前連結会計年度末	119,000株
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	119,000株

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利行使価額	1円
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	145円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	238百万円	307百万円
貸倒引当金	22百万円	15百万円
税務上の繰越欠損金	2,177百万円	1,237百万円
退職給付引当金	1,140百万円	1,068百万円
未実現利益の消去	509百万円	483百万円
投資有価証券評価損	307百万円	269百万円
減損損失	531百万円	463百万円
その他	309百万円	260百万円
繰延税金資産小計	5,237百万円	4,104百万円
評価性引当金	4,360百万円	2,176百万円
繰延税金資産合計	877百万円	1,928百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	907百万円	889百万円
固定資産圧縮積立金	34百万円	24百万円
在外子会社減価償却費	148百万円	134百万円
在外子会社剰余金税効果	30百万円	50百万円
前払年金費用	398百万円	328百万円
その他	5百万円	2百万円
繰延税金負債合計	1,524百万円	1,430百万円
繰延税金資産負債の純額	646百万円	498百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	280百万円	578百万円
固定資産 - 繰延税金資産	400百万円	266百万円
流動負債 - その他	0百万円	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,328百万円	347百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	4.6%
住民税均等割	1.0%	0.5%
評価性引当金の増減	23.2%	48.6%
海外子会社の税率差異等	18.1%	5.4%
外国税額控除	- %	1.4%
税率変更による影響額	- %	3.1%
その他	2.1%	4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9%	8.7%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産が169百万円、繰延税金負債が171百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が125百万円増加するとともに、当連結会計年度において費用計上された法人税等調整額が123百万円増加している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、産業別に包括的な戦略を企画立案し事業活動を展開している。

従って、当社は産業別を基礎としたセグメントから構成される「自動車関連製品事業」及び「船用・その他の製品事業」の2つを報告セグメントとしている。

「自動車関連製品事業」は、自動車のエンジン部品等の製造販売を行っている。「船用・その他の製品事業」は、船用のエンジン部品及び空調家電用機器部品他の製造販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,768	1,682	43,450	3,960	47,411	-	47,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	41,768	1,682	43,450	3,960	47,411	-	47,411
セグメント利益	3,736	229	3,966	228	4,195	-	4,195
セグメント資産	48,585	1,732	50,317	2,224	52,541	7,791	60,333
その他の項目							
減価償却費	4,040	114	4,155	19	4,174	-	4,174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,466	18	1,484	157	1,642	-	1,642

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでいる。

2 調整額は下記のとおりである。

セグメント資産の調整額7,791百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,791百万円が含まれている。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,532	2,016	44,549	4,618	49,168	-	49,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	42,532	2,016	44,549	4,618	49,168	-	49,168
セグメント利益	3,447	307	3,755	92	3,847	-	3,847
セグメント資産	47,126	2,166	49,293	2,780	52,074	7,743	59,817
その他の項目							
減価償却費	3,781	117	3,898	53	3,952	-	3,952
減損損失	3	-	3	-	3	7	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,963	149	2,112	57	2,169	-	2,169

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでいる。

2 調整額は下記のとおりである。

セグメント資産の調整額7,743百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,743百万円が含まれている。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	合計
27,163	10,298	4,337	1,838	3,773	47,411

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

ヨーロッパ・・・ドイツ他

北米・・・アメリカ他

その他の地域・・・南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
19,396	5,290	61	3,289	28,037

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、インドネシア、中国他

ヨーロッパ・・・ドイツ

北米・・・アメリカ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	合計
27,670	10,500	4,837	1,961	4,199	49,168

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

ヨーロッパ・・・ドイツ他

北米・・・アメリカ他

その他の地域・・・南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
18,011	4,545	58	2,845	25,460

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、インドネシア、中国他

ヨーロッパ・・・ドイツ

北米・・・アメリカ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車関連製品事業	船用・その他の製品事業	計			
当期償却額	15	-	15	-	-	15
当期末残高	15	-	15	-	-	15

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車関連製品事業	船用・その他の製品事業	計			
当期償却額	15	-	15	-	-	15
当期末残高	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでいる。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	163円07銭	211円94銭
1株当たり当期純利益	20円29銭	50円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円26銭	50円06銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,666	4,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,666	4,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,135	82,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	118	118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,440	5,339	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,156	4,661	1.92	
1年以内に返済予定のリース債務	326	341	4.69	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,304	12,418	1.58	平成25年4月30日～ 平成30年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,076	1,724	4.85	平成25年4月30日～ 平成31年2月28日
合計	29,304	24,485		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,657	3,631	880	3,677
リース債務	347	347	946	75

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,431	23,941	36,563	49,168
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	709	1,764	3,091	3,973
四半期(当期)純利益 (百万円)	485	1,317	2,407	4,118
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.91	16.04	29.31	50.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	5.91	10.13	13.26	20.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,669	5,940
受取手形	126	130
売掛金	8,022	8,906
商品及び製品	1,460	1,774
仕掛品	1,238	1,398
原材料及び貯蔵品	287	340
前払費用	56	56
繰延税金資産	135	303
関係会社短期貸付金	1,632	1,004
未収入金	328	539
その他	18	14
貸倒引当金	12	-
流動資産合計	18,961	20,409
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,855	4,617
構築物（純額）	285	251
機械及び装置（純額）	5,347	4,520
車両運搬具（純額）	6	8
工具、器具及び備品（純額）	168	186
土地	3,085	3,096
建設仮勘定	69	14
有形固定資産合計	13,817	12,695
無形固定資産		
借地権	400	400
ソフトウェア	117	515
ソフトウェア仮勘定	397	-
電話加入権	4	4
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	921	921
投資その他の資産		
投資有価証券	5,341	5,611
関係会社株式	11,292	11,273
出資金	1	1
関係会社出資金	2,205	2,205
役員及び従業員に対する長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	2,009	1,780
長期前払費用	100	136
前払年金費用	884	738
その他	105	106
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	21,910	21,822
固定資産合計	36,649	35,440
資産合計	55,611	55,849

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,246	2,532
買掛金	7,301	7,038
短期借入金	4,340	4,239
1年内返済予定の長期借入金	10,638	4,179
リース債務	190	200
未払金	152	222
未払費用	611	793
未払法人税等	40	171
前受金	0	5
預り金	91	83
災害損失引当金	759	209
設備関係支払手形	232	648
流動負債合計	26,606	20,326
固定負債		
長期借入金	8,715	11,545
リース債務	806	631
繰延税金負債	1,116	239
退職給付引当金	1,124	1,295
その他	273	252
固定負債合計	12,036	13,964
負債合計	38,643	34,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金		
資本準備金	5,810	5,810
資本剰余金合計	5,810	5,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	86	64
別途積立金	1,600	1,600
繰越利益剰余金	1,368	2,959
利益剰余金合計	317	4,624
自己株式	355	355
株主資本合計	15,612	19,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,338	1,622
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	1,338	1,622
新株予約権	17	17
純資産合計	16,968	21,558
負債純資産合計	55,611	55,849

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	37,098	37,532
商品売上高	1,263	1,656
売上高合計	38,362	39,188
売上原価		
製品期首たな卸高	1,255	1,324
当期製品仕入高	5 10,967	5 11,472
当期製品製造原価	5 19,618	5 19,588
他勘定受入高	2 1	2 7
合計	31,842	32,393
製品他勘定振替高	1 95	1 915
製品期末たな卸高	1,324	1,471
製品売上原価	3 30,422	3 30,006
商品期首たな卸高	141	136
当期商品仕入高	1,461	2,278
合計	1,603	2,415
商品他勘定振替高	1	0
商品期末たな卸高	136	302
商品売上原価	3 1,464	3 2,112
売上原価合計	31,887	32,118
売上総利益	6,474	7,070
販売費及び一般管理費	4, 6 4,771	4, 6 5,114
営業利益	1,703	1,955
営業外収益		
受取利息	5 99	5 65
受取配当金	5 453	5 1,567
受取地代家賃	5 81	5 82
雑収入	25	28
営業外収益合計	659	1,743
営業外費用		
支払利息	522	405
為替差損	121	95
雑支出	353	215
営業外費用合計	996	716
経常利益	1,366	2,981
特別利益		
関係会社株式売却益	30	-
災害損失引当金戻入額	-	376
抱合せ株式消滅差益	-	257
特別利益合計	30	634

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
災害による損失	7 820	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
減損損失	-	10
特別損失合計	826	10
税引前当期純利益	570	3,605
法人税、住民税及び事業税	15	325
法人税等調整額	373	1,026
法人税等合計	358	701
当期純利益	928	4,306

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料貯蔵品費		1,025	5.1	1,053	5.2
労務費		1,905	9.5	2,172	10.8
経費		17,218	85.5	16,950	84.0
（うち、外注費）		(15,642)		(15,392)	
（うち、減価償却費）		(681)		(604)	
当期総製造費用		20,149	100.0	20,176	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,095		1,238	
合計		21,245		21,414	
仕掛品期末たな卸高		1,238		1,398	
他勘定振替高	(注)	388		427	
当期製品製造原価		19,618		19,588	

(注) 他勘定振替高は以下のとおりである。

項目		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	(百万円)	387	383
その他	(百万円)	1	43

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,839	9,839
当期末残高	9,839	9,839
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,810	5,810
当期末残高	5,810	5,810
資本剰余金合計		
当期首残高	5,810	5,810
当期末残高	5,810	5,810
利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	108	86
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	22	21
当期変動額合計	22	21
当期末残高	86	64
別途積立金		
当期首残高	1,600	1,600
当期末残高	1,600	1,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,319	1,368
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	22	21
当期純利益	928	4,306
当期変動額合計	951	4,327
当期末残高	1,368	2,959
利益剰余金合計		
当期首残高	611	317
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	928	4,306
当期変動額合計	928	4,306
当期末残高	317	4,624
自己株式		
当期首残高	354	355
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	355	355

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	14,684	15,612
当期変動額		
当期純利益	928	4,306
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	927	4,305
当期末残高	15,612	19,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,263	1,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	284
当期変動額合計	74	284
当期末残高	1,338	1,622
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,263	1,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	284
当期変動額合計	74	284
当期末残高	1,338	1,622
新株予約権		
当期首残高	17	17
当期末残高	17	17
純資産合計		
当期首残高	15,965	16,968
当期変動額		
当期純利益	928	4,306
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	284
当期変動額合計	1,002	4,590
当期末残高	16,968	21,558

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

機械及び装置については定額法、その他については定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 31～50年

機械及び装置 2～9年

(ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2)無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

定額法によっている。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却している。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の為替相場より円貨に換算し換算差額は損益として処理している。

6 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

会計基準変更時差異(8,516百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

(3)災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の原状回復費用等に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

ア.為替予約取引

イ.金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

ア.外貨建金銭債権債務

イ.借入金

(3)ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権又は債務を対象に内規に定めたりスク管理を実施し、有効性の評価を行っている。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記していた「固定資産廃棄損」は営業外費用の100分の10以下であり重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の営業外費用の「固定資産廃棄損」に表示していた102百万円は「その他」として組替えている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりである。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(工場財団)		
建物	3,857百万円	3,654百万円
構築物	235百万円	200百万円
機械及び装置	4,984百万円	4,186百万円
土地	2,832百万円	2,832百万円
(その他)		
建物	581百万円	562百万円
構築物	23百万円	22百万円
合計	12,515百万円	11,459百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(工場財団設定分)		
長期借入金	14,630百万円	13,438百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(7,952百万円)	(2,752百万円)
短期借入金	502百万円	498百万円
(その他)		
長期借入金	363百万円	156百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(206百万円)	(121百万円)
短期借入金	338百万円	335百万円
合計	15,834百万円	14,428百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	35,856百万円	37,020百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(資産) 売掛金	2,133百万円	2,172百万円
(負債) 買掛金	6,489百万円	6,060百万円

4 偶発債務

(1) 銀行取引に対する保証債務は次のとおりである。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
㈱日ピス岩手	400百万円	㈱日ピス岩手	160百万円
㈱日ピス福島製造所	560百万円	㈱日ピス福島製造所	380百万円
㈱日本リングサービス	100百万円	㈱日本リングサービス	100百万円
㈱日ピスビジネスサービス	40百万円	㈱日ピスビジネスサービス	40百万円
エヌピーアール オブ アメリカ社(株)	1,373百万円	エヌピーアール オブ アメリカ社	1,192百万円
日ピス川口製造所	50百万円		
合計	2,523百万円	合計	1,872百万円

(2) リース会社に対する保証債務は次のとおりである。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
㈱日ピス福島製造所	10百万円	㈱日ピス福島製造所	8百万円

(3) 事務所賃借料に対する保証債務は次のとおりである。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
エヌピーアール シンガポール社	-百万円	エヌピーアール シンガポール社	9百万円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	2百万円	-百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	20百万円
支払手形	-百万円	20百万円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費他への振替である。
- 2 他勘定受入高は、原材料及び仕掛品の評価損(純額)である。
- 3 通常の販売目的で保有するたな資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価(純額)	39百万円	17百万円

- 4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
発送費	640百万円	675百万円
従業員給料及び手当	912百万円	1,115百万円
退職給付費用	547百万円	563百万円
委託管理費	310百万円	187百万円
減価償却費	84百万円	175百万円
研究開発費	1,250百万円	1,324百万円
おおよその割合		
販売費	31.1%	30.6%
一般管理費	68.9%	69.4%

- 5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品仕入高	10,967百万円	10,822百万円
外注費	11,541百万円	11,577百万円
受取利息	96百万円	64百万円
受取配当金	372百万円	1,469百万円
受取地代家賃	73百万円	73百万円

- 6 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,250百万円	1,324百万円

- 7 災害による損失は、東日本大震災に関連する損失として、資産の原状回復費用、操業停止期間中の固定費等を計上している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,602,540	6,590	-	1,609,130

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,590株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,609,130	2,780	-	1,611,910

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,780株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	618	523	95
車両及び運搬具	10	6	3
工具、器具及び備品	85	74	11
合計	714	603	111

なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	218	185	33
車両及び運搬具	10	8	1
工具、器具及び備品	19	18	1
合計	248	212	36

なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	74	19
1年超	36	16
合計	111	36

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	204	74
減価償却費相当額	204	74

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)である。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)及び本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)である。

- ・無形固定資産

主として、生産管理用ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	68	29
1年超	30	1
合計	99	30

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	11,292	11,273
関連会社株式	-	-
合計	11,292	11,273

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	96百万円	130百万円
貸倒引当金	22百万円	15百万円
税務上の繰越欠損金	1,027百万円	103百万円
退職給付引当金	454百万円	467百万円
関係会社株式評価損	452百万円	376百万円
投資有価証券評価損	307百万円	269百万円
減損損失	408百万円	379百万円
外国税額控除	-百万円	83百万円
その他	285百万円	160百万円
繰延税金資産小計	3,056百万円	1,986百万円
評価性引当金	2,734百万円	726百万円
繰延税金資産合計	321百万円	1,259百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	907百万円	889百万円
固定資産圧縮積立金	34百万円	24百万円
前払年金費用	357百万円	279百万円
その他	3百万円	2百万円
繰延税金負債合計	1,302百万円	1,195百万円
繰延税金資産負債の純額	980百万円	64百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	6.6%
住民税均等割	2.7%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.0%	16.1%
評価性引当金の増減	87.7%	52.8%
外国税額控除	-%	1.4%
抱合せ株式消滅差益	-%	2.9%
税率変更による影響額	-%	2.6%
その他	2.6%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8%	19.4%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産が113百万円、繰延税金負債が146百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が125百万円増加するとともに、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が92百万円増加している。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	206円38銭	262円28銭
1株当たり当期純利益	11円30銭	52円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11円29銭	52円35銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	928	4,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	928	4,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,135	82,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	118	118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	本田技研工業(株)	897,900	2,831
		トヨタ自動車(株)	338,251	1,170
		日野自動車(株)	1,002,500	579
		T P R(株)	300,000	376
		ダイハツ工業(株)	100,000	150
		(株)瑞進カム	91,000	144
		大同メタル工業(株)	94,630	94
		アイピーリングス社	704,200	66
		東京海上ホールディングス(株)	23,184	52
		富士重工業(株)	60,026	39
	その他10銘柄	212,325	106	
		計	3,824,016	5,611

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,525	62	74	11,513	6,895	299	4,617
構築物	1,246	10	4	1,251	1,000	42	251
機械及び装置	32,620	671	637 (3)	32,654	28,134	1,466	4,520
車両運搬具	42	4	-	47	38	2	8
工具、器具及び備品	1,084	127	73	1,138	951	108	186
土地	3,085	18	7 (7)	3,096	-	-	3,096
建設仮勘定	69	822	877	14	-	-	14
有形固定資産計	49,674	1,716	1,674 (10)	49,716	37,020	1,919	12,695
無形固定資産							
借地権	400	-	-	400	-	-	400
ソフトウェア	217	527	6	738	223	130	515
ソフトウェア仮勘定	397	130	527	-	-	-	-
電話加入権	4	-	-	4	-	-	4
施設利用権	4	-	-	4	2	0	1
無形固定資産計	1,023	658	533	1,147	225	130	921
長期前払費用	301	88	1	388	251	50	136

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	栃木工場	加工関係設備	159百万円
	一関工場	加工関係設備	163百万円
建設仮勘定	栃木工場	加工関係設備	294百万円
	一関工場	加工関係設備	360百万円

なお、一関工場の設備は子会社(株)日ピス岩手への貸与資産である。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	栃木工場	加工関係設備	52百万円
	一関工場	加工関係設備	546百万円

なお、一関工場の設備は子会社(株)日ピス岩手への貸与資産である。

3 長期前払費用は、均等償却している。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

5 「当期増加額」には、(株)日ピス川口製造所との合併により、土地18百万円の増加額を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	56	-	-	12	43	(注) 1
災害損失引当金	759	-	173	376	209	(注) 2

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による戻入額である。

2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、岩手県からの補助金支払い決定による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	7
預金	
当座預金	508
普通預金	5,424
小計	5,932
合計	5,940

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
神戸発動機(株)	38
(株)ナサダ	38
井関農機(株)	28
(株)マキタ	11
(株)アイメックス	5
その他	8
合計	130

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月満期	45
" 5月 "	27
" 6月 "	8
" 7月 "	46
" 8月 "	3
" 9月以降満期	-
合計	130

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
いすゞ自動車(株)	1,095
エヌピーアール オブ ヨーロッパ社	914
日野自動車(株)	780
富士重工業(株)	591
トヨタ自動車(株)	442
その他	5,081
合計	8,906

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
8,022	40,760	39,876	8,906	81.7	76.0

(注) 上記金額には、消費税等を含んでいる。

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
商品	
プラント部品他	302
計	302
製品	
自動車用、二輪車用ピストンリング	418
船舶用、農業発動機用その他一般用ピストンリング	172
シリンダライナ	351
動弁機構部品	439
その他	90
計	1,471
合計	1,774

仕掛品

内訳	金額(百万円)
自動車用、二輪車用ピストンリング	978
船舶用、農業発動機用その他一般用ピストンリング	166
動弁機構部品	225
その他	27
合計	1,398

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
ピストンリング用線材	166
その他	24
計	190
貯蔵品	
工場消耗品	147
その他	2
計	149
合計	340

2 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
エヌピーアール オブ アメリカ社	4,533
(株)日ピス福島製造所	2,156
エヌピーアール マニュファクチャリング インドネシア社	1,691
エヌティー ピストンリング インドネシア社	1,555
サイアム エヌピーアール社	644
その他	690
合計	11,273

3 流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
青山特殊鋼(株)	360
旭鋼管工業(株)	198
ワコーエンタープライズ(株)	158
大同興業(株)	156
同和発條(株)	115
その他	1,543
合計	2,532

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	762
” 5月 ”	521
” 6月 ”	485
” 7月 ”	517
” 8月 ”	94
” 9月以降満期	151
合計	2,532

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日ピス福島製造所	3,951
(株)日ピス岩手	1,992
T P R(株)	350
青山特殊鋼(株)	61
旭鋼管工業(株)	51
その他	631
合計	7,038

短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)新生銀行	834
(株)三菱東京UFJ銀行	600
(株)武蔵野銀行	500
(株)群馬銀行	500
(株)八十二銀行	500
その他	1,305
合計	4,239

4 固定負債

長期借入金

借入先	1年内返済予定の長期借入金（百万円）	長期借入金（百万円）
(株)日本政策投資銀行	596	2,993
(株)新生銀行	662	1,927
(株)三井住友銀行	590	1,633
(株)埼玉りそな銀行	544	1,637
(株)三菱東京UFJ銀行	514	1,633
その他	1,272	1,721
合計	4,179	11,545

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (http://www.npr.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	第115期	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第116期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日 関東財務局長に提出。
		第116期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
		第116期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規 定に基づく臨時報告書			平成23年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

日本ピストンリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉 村 基
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 渡 辺 伸 啓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 米 村 仁 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピストンリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピストンリング株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ピストンリング株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ピストンリング株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

日本ピストンリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピストンリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピストンリング株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。